

ひびばい 市議会だより

令和6年11月1日

69号

発行 美 唄 市 議 会
編集 市議会広報委員会

第3回定例会(9月4〜20日)終わる

☆ 令和5年度一般会計決算(歳入)

215億633万5千円認定

☆ 令和6年度一般会計補正予算(第5号)

3億1347万1千円可決

令和6年第3回臨時会は、8月8日に開催しました。

本会議では、補正予算案件1件が上程され、予算審査特別委員会を経て、本会議にて可決されました。

令和6年第3回定例会は、9月4日に開会しました。

本会議冒頭で、公用車の車検切れ運行についての説明があり、今後こうした不適正な行為を繰り返さないよう、万全を期すとの報告がありました。

一般質問では、11人が市長並びに教育長に対して行いました。

議案については、報告案件1件、条例改正案件1件、単行案件2件、補正予算案件4件、決算認定案件10件が上程されました。

補正予算については、予算

審査特別委員会にて、一般会計で3億1347万1千円、国民健康保険会計で、2809万1千円、介護保険会計で、1億1632万2千円を追加補正として審議し可決しました。

令和5年度決算は決算審査特別委員会において、4日間審査を行いました。最終日の本会議では、4件の意見書案が上程され全てが可決され、本会議が終了しました。

◆◆ 主な内容 ◆◆

- ◆ 一般質問
- ◆ 各委員会の報告
- ◆ 定例会審査議案
- ◆ お知らせ
- ◆ 市議会の動き
- ◆ 編集後記

一 般 質 問

今定例会では、11人の議員が一般質問を行いました。
質問・答弁は本人が要約したものを掲載しています。

みずほ議員会

松山 教宗 議員



問 現在スキー場再整備や旧美工跡地での公営住宅建替えなど大型建設事業が計画されている。持続可能な行財政運営に向け本市中長期財政の見通しの見直しを早期にすべき。

答 公共施設等の老朽化対策の実施に伴う財政需要は今後とも拡大していく見込み。地域課題の解決と財政健全化の両立を図る上で中長期的な財政見通しに基づき規律ある財政運営を基調とした予算編成を行っていく必要があるとの認識のもと見直し作業を本年中の完了を目指し進めている。
問 本市に道立聖華高校と尚栄高校がある。近隣道立高校では統廃合や学級減など再編されている。今こそ本市として具体的な高校支援が必要。本市の窓口は教育委員会だが

市長部局において全庁的にしっかりと充実化を図るべき。

答 高校存続は重要な課題であり各関係団体と議論を深め、高校の特色ある教育活動を理解してもらい子どもたちに選ばれる魅力ある高校づくりに向け教育委員会の取組だけではなく市長部局と綿密に連携し市全体で必要な対応を協議検討し進める。

問 総合体育館は近年施設整備が進み全道大会など多く活用されている。避難所でもあり利便性の向上も図る上でエアカン設置が必要。また駐車場拡張や整備も必要と考える。

答 市町村長がクーリングシエルトーとして指定できる措置や、猛暑や酷暑に備え利用環境の向上、災害発生時の避難所に指定されている等エアカン設置は急務。国の交付金を要望しつつ市長部局と連携を図り設置に向け検討していく。駐車場については全道規模の大会が数多く開催され満車となり、近隣施設や路上への駐車が増え大型バスの駐車に支障がある。前庭の一部を駐車場に整備する検討を進めていく。

市民交流クラブ

齋藤 久美夫 議員



問 南美唄地区の建設発生土搬出に関わる重機等のリース料については賠償請求しているが、人材開発センター裏にも同時に重機等をリースされていたことを確認している。この重機等のリース料はいくらだったのか。またこの重機等のリース料についても賠償請求すべきと思うが、その処置について伺う。

答 相手方と係争中であり、今般の議会によるご答弁は控えさせていただく。

問 人材開発センター裏の重機等のリース料は市民の税金から支払われており、そのリース料相当の損害金は発生している。市民の税金なのでその使い方とその額は明らかにしなければならず、またそれを明らかにすることが係争中の

裁判に影響を及ぼすとは考えられない。改めて人材開発センター裏の重機等のリース料及び賠償請求の措置についてと更に、裁判所や弁護士から賠償請求の追加の確認はなかったのかを伺う。

答 現在の損害賠償訴訟が進展していく中で、必要な場合には議会の議決や議会への報告など、代理人弁護士と連携を図りながら法令を遵守して、業務を進めていく。

「答弁に対する所感」
人材開発センター裏の重機等のリース料は既に支払われているにも関わらず、市側は私の質問には明確な答弁はないため、この事案に関しては、私の市に対する不信感と不透明感がありますので、今後この件については、追求してまいります。

市 議 会 だ よ り

(3)

令和議員会

森 明人 議員



①都市整備行政について

本年5月、美唄市公営住宅建替等基本構想が発表され市民から注目されたところだが、5月以降の情報が見えず、多くの市民からその後どうなっているのか聞かれます。

問 これまでの進捗状況、今後の作業スケジュール・設計業務内容について伺う。

答 「美唄市公営住宅建替等基本構想」に基づき、建物の配置、構造、階数、住戸の間取り、更には概算事業費の検討を行い、計画策定を進めている。作業スケジュールについては、基本計画に基づき、令和7年度に基本設計、令和8年度に実施設計、令和9年度の工事着手を目標に進める。設計業務内容については、令和7年度に予定の基本設計で

は、基本計画に基づいた、各住戸のプランニング・構造・設備及び内外装仕様の検討のほか、国からの補助金を見込んだ事業費の算定等を行う。

次に、令和8年度に予定している実施設計は、工事施工を踏まえた上での詳細設計、工事発注のための具体的な積算を行い、建築確認申請及び都市計画に基づく開発行為等各種申請業務についても、実施設計が完了次第進める。

②観光行政について

問 道道美唄富良野線が開通し富良野との行き来が盛んに行われ、観光アクセスの向上や物流ルートの強化などが期待されるところだが、緊急時の携帯電話の電波が繋がらない問題も考えなければならぬ。携帯電話の基地局の早期要望について考えを伺う。

答 携帯電話の基地局設置については、早期に設置されるよう、期成会の要望活動の中で、昨年から北海道に対し要請しており、現在、事業者による基地局の建設が進んでいると聞いている。

無会派

本郷 幸治 議員



今定例会で、

○車検切れ公用車の公務使用について

○認知症に寄り添った地域社会の構築について

○聴覚補助器の積極的な活用についての支援について

○日常的に家族の世話や介護を担うヤングケアラーについて

質問しました。その主なものについてご紹介します。

問 今まで実態把握が難しかったヤングケアラーの課題に対して、国は本年6月に施行された改正子ども・若者育成支援推進法で、国や自治体が支援するべき対象として明文化し自治体の役割を明確化されました。今年度から全市区町村での設置が努力義務となった「子ども家庭センター」を

通じ、当事者に確実な支援が行き届く環境整備が進められていきます。本市にありましても、未来を担う大事な子どもたちのためにも積極的に実態調査や整備環境に取り組んでいただきたいと思います。

答 具体的な支援の在り方として、任意の記名式や調査票ごとに異なる番号を付すなどの回収後に個人が把握できる方法による調査を実施することが重要であり、特に子どもについて、自身の負担や不調生活上の支障に対する自覚がない場合も考えられることから、学校等においてヤングケアラー自身に気付きを与えるようなアンケートを行うことが有効であると示されています。このため教育委員会としてアンケートについて、子どもたちが分かりやすい表示や心情に十分配慮し、回答やその後の支援に抵抗感を強めることがないように留意しながら、実施に向けて関係機関と連携を図ってまいります。

令和議員会

川上 美樹 議員



問 地方の活性化や人口減少対策の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が10年経過。首都圏ではリモートワークが増え、「仕事」と「住まい」の切り離しが広がっている点に注目すること、役所や介護、医療の人手不足については、田舎であるから、高齢だからこそデジタル化の力を借りて補う施策を今後は強化、推進すべきと思うがどうか。

答 今後は、AIデマンドバスの実証実験を行う。手続きがより簡単になる「書かない窓口」の実現に向け調査研究を進めている。本市の実情に応じて、デジタル技術を適切に活用していく。

問 駅から市役所、美唄病院周辺に行政施設を集約、居住誘導も促すコンパクトなまち

を目指す「立地適正化計画」と駅から国道・コアびばい周辺にある商店街を活性化する「中心市街地活性化基本計画」の二つによって例えば駅に市役所や市民会館、図書館などを一つに集約、病院に老人ホームを隣接するなどし、かつ、空き店舗ではトライアル期間は家賃は無料で貸す、後継者も親族でない第三者後継を検討する等、新たな視点で二つの計画を組み合わせ、国からの支援金を使って取り組めば大きく街は変わる。地域おこし協力隊にも活躍を期待。小回りが利く、高齢者向けサービス、非常事態に対応できるしなやかさを持つのが地元商店街の良い所。どう考えるか。

答 地域おこし協力隊等が活躍するため、空き店舗で起業しやすい環境づくりを進めることで定住化を図る。第三者に事業継承を図るための取組も検討する。

みずほ議員会

古賀 崇之 議員



問 美唄市物高騰対策臨時特別給付金について、令和5年第4回臨時会においての市長答弁「一定の効果がある」とした一定の効果がどのようにあったのか伺う。

答 給付金の支給実績について、対象者数19136人に対し、18999人に支給しており、支給率は99・3%となった。また給付金を不要する方については、申請の段階で意思表示をしてもらい、受け取りを辞退された方は、11人となったところである。

この給付金の事業効果であるが給付金は物価高騰や円安により、様々な物の価格が上昇し、市民生活へのさらなる影響が懸念される中、多くの市民の皆様の生活を支えるため支援を行ったものである。

物価高騰の影響は、それぞれの家庭により様々であるが電気代、燃料代、食料品など全般的に高騰した現状を踏まえ支給対象や支給額についての議論が長引けば、支援が手遅れになる恐れがあることから恒常的な効果を期待するよりも一時的かつ緊急的な家計への支援を決断したものである。

いづれにしても給付金が日々の生活にどの程度の影響を及ぼすかは、人によって様々でありその効果を数値により明らかにする事は困難であるが、市民一人ひとりの生活は厳しく切実で、将来の見通しが立たない状況の中、市民の皆様それぞれに少なからず「一定の効果」があったものと確信している。

市民交流クラブ

江川 いづみ 議員



問 第9期美唄市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定時のアンケートから、介護職不足や老々介護、介護離職などの実態が明らかにになった。介護職不足により、小規模多機能居宅介護など希望しても市内にないサービスもある。法定上の人員を満たしても、介護度の重度化や認知症の併発などで人手は足りていない。外国人労働者を雇用している事業所は派遣会社への費用が重い負担となっている。介護保険制度は住所地特例で、市外の施設に入所しても美唄市が費用を負担する仕組みである。介護職不足が国難といわれる時代に美唄市ならではの施策について問う。

答 アンケートの結果では、90%の事業所が法令上の人員

を満たし、利用待ちはなく市民に不便はかけていないと把握している。市としては、高齢者虐待防止研修を行い、介護職のすばらしさや重要性を実感してもらうほか、児童生徒が介護職と話す機会を設けた。外国人人材には、道が就労・就学支援金の制度を実施している。独自の支援はないが、スキルアップや交流を目的とした取組を検討している。小規模多機能居宅介護については、サービス提供に向けて検討を進めていく。

問 会計年度任用職員の雇止めや上限号俸など正規職員との不合理な待遇差、住民サービスとして継続して必要な職は正規職員として雇用するべき考えについて問う。

答 総務省の事務処理マニュアルや国の方針に従い、再度の任用における同一者について連続2回を限度とすることについては、例規の改正を検討する。上限号俸については、職務の内容や責任等を踏まえ国法に準拠する。正規職員、会計年度任用職員の別については、役割を踏まえ、適切な募集、採用、配置に努める。

無会派

永森 峰生 議員



問 車検切れ公用車の公務使用について

去る6月にも、同じ事象があったが、再発防止にどう取り組みてきたかを伺う。

答 車検満了日を明記した公用車一覧表の作成や車検満了日を記載したシールを車両の目の付くところに貼り付け運転時に目視確認できるようにした。

問 会計年度任用職員の処遇の改善について

本市の会計年度任用職員は何人で全職員での占める割合と再採用についての基本的な考え方について伺う。

答 8月1日現在314人で全体の43・3%となっている。これまで継続的な任用に努め雇止めはない。再採用の限度を示した規定が廃止された

ことから、関係例規の改正を検討する。

問 市民への災害情報の伝達方法について

地域FMに代わる市民への災害情報の伝達方法の具体案と、どのような財源を確保し進めていくか伺う。

答 国からは、市町村防災行政無線やFM放送を活用したシステムなど9つの手段が示されているが、本市の実情に合った伝達方法を検討している。財源は、交付税算入率の高い緊急防災・減災事業債を活用する。

問 教員の長時間労働の実態と健康管理について

これまでの取組の成果と精神的な病で休職している人数及び健康管理の対策について伺う。

答 時間外労働については、昨年より小学校で4・3ポイント、中学校で14ポイント減少している・休職者は1人で状況に応じた実態調査や管理職による面談により早期発見に努める。

市民交流クラブ

山上 他美夫 議員



問 相続した不動産の「不動産登記の義務化」が今年度4月から法律で定められたが、市が把握している所有者不明土地の件数と面積、及び所有者不明で納税通知書の送付や固定資産税の徴収が出来ない件数と未収の額はどのくらいか。また、不動産所有者の死亡後、相続登記がされたのかの確認作業はされているのか。

答 相続人が不明な場合、固定資産税や都市計画税の納税通知書を送付せず、課税保留している土地を所有者不明土地としており、41筆、15112・3㎡です。納税通知書が送付できない、課税できないものは納税義務者数では14件、25万円程度です。相続登記の確認作業は、電子化が進み、法務局の登記異動情報で

確認している。

問 教育長は小中一貫校や義務教育学校の導入を含めた学校づくりの調査・研究を進めるとしているが、義務教育学校と小中一貫校の違いについて。また「新たな義務教育制度」の導入を検討する目的や、効果及び、新たな義務教育制度への移行時期について伺う。

答 新たな義務教育制度の目的は、義務教育9年間の学校教育目標を設定し、系統性を確保した教育課程を編成・実施することが目的である。

小中一貫校は、組織上独立した小学校と中学校が一貫した教育を行う形態で、それぞれの学校に校長、教職員組織が置かれ、修業年限は小学校で6年、中学校で3年である。義務教育学校は、一人の校長のもと、一つの教職員組織からなる9年制の学校で、教員免許は、原則、小・中学校の両方の免許が必要である。移行時期については、教育内容、学校づくりについて調査・研究を行い検討して行く。

無会派

吉岡 建二郎 議員



問 市政報告「公用車の車検切れ連行」について、6月、8月と連続したが、それより過去に同様の事例はなかったのか。

答 平成26年4月に教育委員会で管理しているスクールバスで155日間車検切れとなっていたことがあった。

問 6月の発生後、庁内で再発防止策が浸透しなかったことが繰り返した原因だと考える。実態について伺う。

答 再発防止の具体的な取組については、通知し全庁的な周知徹底を図ったが、各所属の取組状況の確認までは行わなかった。今後は担当に全て任せろではなく、相互に補完し、確認できる体制づくりに努める。

問 防災行政について、内閣

市議会だより

府男女共同参画局の「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」に基づく取組状況調査が行われたが、女性の視点からの災害対応についての本市の意識について、また、女性や乳幼児に配慮した常備備蓄品の状況について伺う。

答 本市防災会議の委員26人中、女性は2人であり、防災会議等の意思決定過程に女性の視点が反映できる体制づくりに努めていく。

備蓄状況は、女性用は生理用ナプキン、乳幼児用は乳児用ミルク、哺乳瓶、哺乳瓶消毒セット及び紙おむつを備蓄している。

本市の人口の半分以上は女性であり、何が必要とされているのか、備蓄品の品目や数量などニーズの把握に努め、備蓄品の整備に取り組む。

いずれにしても、防災施策に女性や災害時要支援者の意見を取り入れることができるよう、意識啓発等を行い、男女共同参画の視点からの防災対策の推進に取り組んでいく。

無党派

伊原 潤司 議員



問 市営学習塾の開設について

1年前の令和5年第3回定例会で質問させていただいた答弁内容の進捗具合を伺う。

答 市内の小中学校に通う全ての子どもたちの学力を保障する教育を推進する為の『学力向上プロジェクトチーム』を設置し取り組んでいる。

市営学習塾については財源・指導者確保・民営塾への影響等を考慮し、習い事を希望する子どもたちを対象として新たな助成制度を検討している。

また本年5月よりICT機器を利用した個人の到達度に応じた学び直しや目標に向けた発展的な学習を可能にする『AIDリル』を授業で活用することで、主体的で個別最適な学びの充実を図ると共に、

家庭での『AIDリル』を使用可能とし、児童生徒の学力の実態に適した活用を推進を図りながら、必要な学力の定着並びに向上を学校と連携し取り組んでいるところです。

委員会の報告

常任委員会と特別委員会での質疑応答と議論の主な内容

第3回臨時会

《予算審査特別委員会》

委員長 松山 教宗
副委員長 山上他美夫

43号 令和6年度美唄市一般会計補正予算（第4号）（表1）

問 「総合福祉センター整備事業」について、機械設備の老朽化による漏水があり、来年度の大規模改修に向けての実施設計と説明があったが、この大規模改修の具体的な内容について

答 総合福祉センターについては、4月に機械設備の配管の漏水が発生したため、都市建築住宅課と調査を行い、見えない部分の配管等の劣化が進んでいるとの調査結果から、給湯設備の改修のほか、一部漏水の見つかった暖房のパネ

第3回定例会

《総務・文教委員会》

44号 財産購入の件

問 5年以上経過したパソコンの更新ということで、リサイクル法に沿った処分になると思うが、どのように処分しているのか。

また、中に入っている記憶媒体には、個人情報や庁内の様々な資料が入っていると思うが、情報漏えい、個人情報の漏えい防止の観点から、どのような処理が行われているのか

答 古いパソコンについては、専門業者に回収を依頼しており、内部のデータについては、ソフトを使い、上書きして読めなくした上で、物理的に穴を空けたり、プレス機で潰すなど、再利用できないよう処理を行っている。更に、現地でデータ処分に立ち会える体制としており、終了後には証

市 議 会 だ よ り

明書を発行してもらうなど、情報漏えい対策を行っている。

44号 原案可決

《産業・厚生委員会》

45号 美唄市国民健康保険条例の一部改正の件

問 マイナ保険証移行により廃止となる、現在、交付されている保険証の有効期限について。また、短期証及び資格証の取扱いについて

答 発行済みの健康保険証については、廃止から最長1年間有効とみなす経過措置が設けられており、現行の国民健康保険と後期高齢者医療の保険証については、令和7年7月末の有効期限まで使用できることとなっている。また、健康保険証の廃止に伴い、短期証の仕組みは廃止され、資格証の情報は、マイナンバーカードに紐付けされるが、マイナンバーカードを持っていない方については、プッシュ式で資格確認証を交付することになっている。

45号 原案可決

46号 北海道後期高齢者医療

広域連合規約の一部変更の件

質疑なし

46号 原案可決

陳情1号 带状疱疹予防ワクチンの任意予防接種費用に対する半額相当の助成制度導入と後の定期接種化後においても50歳以上半額相当を継続維持に関する陳情

意見 带状疱疹は50歳から80歳までの3人に1人が発症するとされており、後遺症が残るケースもあることから、発症予防のためのワクチンが有効とされているが、費用が高額なことから接種をあきらめる高齢者がいる実態がある。

本市の高齢化率も44%を超えており、更に増加すると考えられるため、市民の健康と生命を守るためにも、带状疱疹ワクチンの任意予防接種費用に対する助成制度実現に向けて早期に取り組んでいただきたい。

陳情1号 願意妥当

陳情2号 美唄国設スキー場の再編整備に関する陳情

継続審査

《予算審査特別委員会》

委員長 森 明人
副委員長 齋藤久美夫

47号 令和6年度美唄市一般会計補正予算(第5号)(表2)

問 「生活保護事務」について、主な改正内容のうち、新設される被保護世帯の高卒就職者への一時金支給制度とはどのような制度なのか

答 今回の改正により創設された制度で、生活保護受給世帯の子どもが、高校卒業後に就職をする場合、新生活に向けた費用を支給する制度である。子どもが世帯から自立をする場合には30万円、子どもが就職によつて世帯収入が増え生活保護の廃止となる場合には10万円が一時金として支給され、令和6年1月以降の対象者から適用となる。

48号 令和6年度美唄市国民健康保険会計補正予算(第1号)(表3)

質疑なし

49号 令和6年度美唄市介護保険会計補正予算(第1号)(表3)

質疑なし

50号 令和6年度美唄市一般会計補正予算(第6号)(表3)

問 「北海道縦貫自動車道函館名寄線跨道橋撤去事業負担金」について債務負担行為補正を起しているが、この負担金が生じる仕組みと内容、負担割合について

答 茶志内歩道橋は市道認定外の施設のため、国庫補助の対象外であったが、令和2年度に、東日本高速道路株式会社で道路法外の高速道路歩道橋撤去に関する助成制度が創設されたことから、利用申込みを行っていた。

先週、撤去の設計を来年度より実施するために、今年度中に事務手続が必要となるため、基本協定の締結依頼が同社からあり、債務負担行為の設定が必要となった。また、市の負担率は30%となっている。

《決算審査特別委員会》

委員長 山上他美夫
副委員長 松山 教宗

1号 令和5年度美唄市一般会計決算認定の件

総務費

問 「選挙事務」について、昨年は知事・道議会議員選挙、市長・市議会議員選挙が行われたが、どちらも投票率が落ちており、高齢化等により投票所へ行けない方がいるのではないかと推測される。総務省では期日前投票期間の移動支援に補助金を出しているが、その活用は検討されていないのか

答 補助金について、現在も利用できる制度なのか確認するとともに、補助金の有無に関わらず、人口減少や会場の老朽化による投票所の統廃合も必要となることから、来年度の参議院選挙を目指し、移動式の期日前投票所について検討していきたい。

民生費

市 議 会 だ よ り

問 「子ども医療費助成事業」について、医療費無償化を18歳まで拡大したが、成果・効果及び今後の考え方について

答 こども家庭庁の令和5年度「こどもに係る医療費の援助についての調査」において、全国の市区町村では通院入院とも18歳年度末までが最も多いという結果や、所得の低い家庭であつてもためらわず医療機関を受診できることが効果であると考えられるため、今後も継続していきたい。

衛生費

問 「最終処分場」について、かさ上げ工事を行い、埋立処分期間を15年延ばしたと思うが、その後の経過と15年後に向けた考え方について

答 令和2年度から3年度にかけて行った最終処分場のかさ上げ工事については、環境省の循環型社会形成推進交付金の要件から埋立処分期間を15年としているが、旧処分場の容積は全て埋まりきつてない状態であるため、今後15年は使える状況である。なお、計画は15年でいっぱいとな

るため、ここ数年の間には土地の確保等、次期基本計画の策定に向け検討を進めたい。



最終処分場

労働費

問 「地元就職等応援事業」について、現に地元就職した方は、令和5年度決算書に上がる卒業生では何人いたのか

答 令和6年3月の卒業生では、美唄尚栄高校からは42人中16人が地元就職しており、そのうち、美唄市在住の方は12人となっている。美唄聖華高校からは1人が市立美唄病院に就職している。

農林費

問 「美唄スマート農業推進事業」について、1経営体につき1度しか使えないことから、多くの農業者から再度利用したいという声が上がっている。

また、農業のデータ化を進めることで収入・収量を上げる取組を行ってほしいが、どう考えているのか



スマート農業

答 スマート農業の機械導入補助については、総合計画の中で、スマート農業機械の利用率向上とうたっていることから、1経営体につき1回の適用としているが、令和8年度からの新しい総合計画の策

定の中で検討していきたい。

また、データを今後に生かす仕組みづくりについては、北海道大学の野口先生にも相談しながら、美唄市の農業が持続可能なものになるよう十分協議していきたい。

商工費

問 「企業立地活動事業」について、企業誘致も真剣に取り組んでいると思うが、結果が出てない現状である。訪問する企業の選定についても、ターゲットを絞っていくことが必要と考えるが、どの様に対応しているのか

答 今後の誘致活動については、今年の7月から全国の4000社に対してアンケートを実施しており、空知団地に可能性があるという回答のあった15社に対して、この秋から、実際に訪問するなど調査をかけていこうと考えている。

土木費

問 「公園維持管理事業」について、美唄市内には公共のトイレが少ないと感じる。観光入込客数や交流人口を増や

していく中で、公園のトイレの充実が重要と考える。洋式化やウォシュレット付き、バリアフリートイレなど、検討が必要ではないか

答 時代の流れとともに公園にもウォシュレット等の整備されたトイレが利用しやすいと考えるため、どのように整備していくかを庁内で議論していきたい。

消防費

問 「消防水利整備事業」について、母町地区で消火栓を1基新設しているが、すでに充足している地域ではないかと感じるが、どのような理由で新設されたのか



消火栓

表1 補正予算

43号 令和6年度美唄市一般会計補正予算（第4号）

補正額	1507万0000円
補正後の予算総額	196億506万0000円

歳入	地方債	社会福祉施設整備債	930万0000円
		排水機場整備債	570万0000円
	繰越金	繰越金	7万0000円

歳出	民生費	社会福祉総務費	936万1000円
		(総合福祉センター整備事業)	
	農林費	排水機場管理費	570万9000円
		(排水機場整備事業)	

【債務負担行為】
追加

	期間	限度額
排水機場整備費	令和7年度	1188万0000円

【地方債補正】
変更

	限度額	
	補正前	補正後
社会福祉施設整備債	1920万0000円	2850万0000円
排水機場整備債	1億1520万0000円	1億2090万0000円

答 消火栓を新設した、西3条北1丁目の地域については、若干、消火栓が不足しており、住宅もある程度密集していること、また大きな建物もあるため新設することとなった。

問 教育費 「アルテビジョン」の改定について、2年ほど前に改定時期を迎えたときには、総合計画との整合性の取れた計画とするため総合計画の改定

答 と合わせて実施すると伺ったが、その後の経過については、アルテビジョンについては、現在、令和3年度から7年度までの5か年計画として運用しており、令和8年度か

らの次期計画実施に向けて、令和7年度中に改定をする予定である。アルテビジョンは、施設独自の指針を示す計画となっており、総合計画とも整合性が取れるよう検討してい

きたい。



アルテピアッツァ

2号 令和5年度美唄市民バス会計決算認定の件

問 使用料及び賃借料の不用額56万6300円について、バスの借上料であるとのことだが、借上料が安くなった要因について

答 バスの修繕があり、当初予算では代替バスの借上料90万円を見込んでいたが、予定より修繕の工期が短縮されたことから、代替バスの借上期間も短縮され、不用額が生じた。

3号 令和5年度美唄市国民健康保険会計決算認定の件

問 マイナ保険証への移行による短期証・資格証の取り扱いについては、市民に非常に影響を与えるものであるため、しっかりと市民周知することが必要と考えるが、どの様に行うのか



マイナ保険証

答 短期証等の市民への周知については、7月の年次更新で被保険者証を郵送する際に、マイナ保険証のリーフレットを同封しており、11月号の広報メロディーにも掲載して周知を行う。また、健康保険証の廃止に伴い、保険税滞納者に対する納付を促す取組として、これまでの資格証の交付から特別療養費の支給に変更

する旨の事前通知も予定している。

4号 令和5年度美唄市介護保険会計決算認定の件

質疑なし

5号 令和5年度美唄市介護サービス事業会計決算認定の件

質疑なし

6号 令和5年度美唄市後期高齢者医療会計決算認定の件

質疑なし

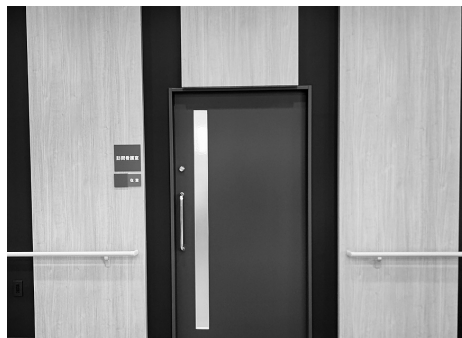
7号 令和5年度美唄市病院事業会計決算認定の件

問 由仁町の在宅医療が新聞報道され、住民にも非常に評価されているという内容であった。本市も訪問診療は行っているという内容が、その実態について

答 平成28年から、市立美唄病院で訪問診療・訪問看護を実施しており、訪問看護室を設置して看護師3人が24時間体制で対応している。

令和5年度の実績としては、訪問診療の対象者は4人程度、

件数353件、収益145万2840円、訪問看護の対象者は15人程度、件数1416件、収益921万8770円となっている。



訪問看護室

8号 令和5年度美唄市水道事業会計決算認定の件

問 有収率について、令和5年度は73・6％であり、令和4年度と比較して4・3％改善されているが、有収率を上げるための今後の具体的な取組計画について

答 有収率が改善した主な理由としては、水道管の漏水の発生件数が例年よりも少なかったためであり、毎年行っている配水管の漏水調査委託など

による維持管理の効果があつたと考えている。ただし漏水調査で全ての漏水を防ぐことはできず、令和5年度も年間124件ほどの漏水が発生しているため、今後も引き続き、漏水調査、水管橋の点検調査を行い、水道施設の維持管理に努めたい。



水道管

9号 令和5年度美唄市工業用水道事業会計決算認定の件

質疑なし

10号 令和5年度美唄市下水道事業会計決算認定の件

問 市政執行方針では下水道使用料の改定を検討するにあつたが、経費回収率が一般会計

補助金を含めると100%を超えており、改定は必要ないように思える。実際の経営状況が分かるよう徴収費比率や経常収支比率等を掲載して公開するべきではないか

答 下水道事業については、特別会計から企業会計へ移行したことから、実際の状況を今一度検証する必要がある、その中で料金改定に向けた方向性を見いだしていきたい。今後、市民の方が分かりやすい事業となるよう努めたい。

第3回臨時議会での審査議案（簡単な内容説明です。委員会報告にある件は、委員会名を記載してあります。）

議案43号 予算審査特別委員会

第3回定例会での審査議案（簡単な内容説明です。委員会報告にある件は、委員会名を記載してあります。）

報告17号 例月出納検査結果報告

報告23号 行政監査報告

報告24号 令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資

表 2 補正予算

47号 令和6年度美唄市一般会計補正予算（第5号）

	補正額		3億1347万1000円
	補正後の予算総額		199億1853万1000円
歳入	地方交付税	地方交付税	△913万0000円
	国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費補助金	75万0000円
	道支出金	農地利用効率化等支援交付金	886万9000円
	繰越金	繰越金	2億7098万4000円
	諸収入	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	4199万8000円
歳出	総務費	基金造成費	2億7000万0000円
		(基金積立金（財政調整基金）)	
	民生費	生活保護総務費	173万4000円
		(生活保護事務)	
	衛生費	予防費	3286万8000円
		(定期予防接種事業)	
	農林費	農業振興費	886万9000円
		(農地利用効率化支援事業)	

お知らせ

本会議、委員会は、どなたでも傍聴できます。令和6年第4回定例会は、12月上旬の予定です。日程など詳しくは議会事務局（電話63-0141）にお問い合わせ下さい。



美唄市議会トップページ



美唄市議会中継

金不足比率報告の件		意見書第13号	改正食料・農業・農村基本法の実効性確保等に関する意見書
議案44号	総務・文教委員会	8月	市議会の動き
議案45・46号	産業・厚生委員会	8月	
陳情1・2号	産業・厚生委員会	8月	
議案47・50号	予算審査特別委員会	5日	議会運営委員会
認定1・10号	決算審査特別委員会	8日	第3回臨時会
意見書第10号	義務教育費国庫負担制度の拡充など教育予算の充実に求める意見書	19日	議会改革推進委員会
意見書第11号	国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書	22日	市議会議長会道央支部
意見書第12号	新型コロナウイルス感染症に対する経済的な負担軽減を求める意見書	30日	議会議員研修会
		9月	議会運営委員会
		4日	第3回定例会開会 議会運営委員会

表 3 補正予算

48号 令和6年度美咲市国民健康保険会計補正予算（第1号）

補正額 2809万1000円
補正後の予算総額 30億3402万1000円

歳入 繰越金 繰越金 2809万1000円

歳出 基金積立金 積立金 2809万1000円
(基金積立金（国民健康保険支払準備基金）)

49号 令和6年度美咲市介護保険会計補正予算（第1号）

補正額 1億1632万2000円
補正後の予算総額 31億3378万1000円

歳入 繰越金 繰越金 1億1632万2000円

歳出 基金積立金 介護給付費準備基金積立金 2628万5000円
(介護給付費準備基金積立金)
諸支出金 諸費 9003万7000円
(過年度清算金)

50号 令和6年度美咲市一般会計補正予算（第6号）

【債務負担行為】

追加

事項 北海道縦貫自動車道函館名寄線跨線橋撤去事業負担金
期間 令和7年度から令和11年度まで
限度額 年度ごとの協定で定める額

9日 議会運営委員会
10日 一般質問
11日 総務・文教委員会

12日 産業・厚生委員会
13日 予算審査特別委員会
17日 決算審査特別委員会
19日

20日 決算審査特別委員会
第3回定例会閉会
議会運営委員会
議員協議会

10月 4日 議会運営委員会
広報委員会

編集後記

いつも市議会だよりをお読みいただきありがとうございます。今年も暑い日々が続いた夏も過ぎ、短い秋が訪れています。

今年8月22日に市議会議長会道央支部協議会議員研修会が本市で開催されました。真夏の8月にしては少し涼しい日でしたが、会場の市民会館は湿気がこもり、非常に過ごしにくい環境となっていました。特に大ホールは、今後夏にイベントを開催することを考えると早急に何らかの対処を考えなくてはならない状況にあることを、議員一同、改めて認識したところです。

11月5日には市民会館大会議室で昨年と同様に2部構成で議会報告会を行います。

ご意見・ご質問お待ちしております。お待ちしております。

(吉岡)

広報委員会
委員長 松山 教宗
副委員長 吉岡 建二郎
委員 江川 いつみ
委員 海銚 則秀